

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494 - 3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期累計期間	第77期 第2四半期累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,645,374	2,821,357	5,451,686
経常利益 (千円)	132,466	187,816	290,454
四半期(当期)純利益 (千円)	137,614	137,160	224,510
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,110,853	2,323,478	2,202,950
総資産額 (千円)	4,666,277	4,935,200	4,643,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.65	15.60	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	45.2	47.1	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,635	441,788	115,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,616	126,665	27,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,297	86,693	68,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	874,578	1,068,260	839,831

回次	第76期 第2四半期会計期間	第77期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.67	7.96

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、訪日客の増加からサービス業を中心に活況を呈し、企業収益や雇用情勢の改善が継続しており、製造業においても国内回帰の動きが見られるなど設備投資も増加傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や欧州の債務問題、輸入鋼材が流入し需給ギャップが見込まれるなどの懸念もあり、先行きは不透明な状況となりました。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,821百万円と前年同四半期比175百万円(6.7%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益が644百万円と前年同四半期比68百万円(11.8%)の増加、営業利益は176百万円と前年同四半期比46百万円(35.8%)の増加、経常利益は187百万円と前年同四半期比55百万円(41.8%)の増加、四半期純利益は137百万円とほぼ前年同四半期並みとなりました。これは、昨年度は土地売却により税金負担が減少していたためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに増加しました。

その要因として、電力業界では依然として設備投資の抑制傾向が続いております。また、当社の関連する配電部門は工事会社において人材・機材の不足などから予定していた工事の遅延が見られるなど、関連製品も伸び悩んでおります。通信業界においても電力と共用のコンクリートポールの建替え工事が思うように進まず、低調に推移する厳しい状況となりました。

一方、鉄塔・鉄構については電力向け大型鉄塔の新設・改造工事が増加したことや、太陽光架台の受注が好調であったことなどから、売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は2,087百万円と前年同四半期比90百万円(4.5%)の増加、セグメント利益は281百万円と前年同四半期比53百万円(23.6%)の増加となりました。

#### 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始め、当社の関連する再開発案件や大型物流・商業施設等の施工も順調に進みました。

この結果、売上高は733百万円と前年同四半期比85百万円(13.2%)の増加となり、セグメント利益は76百万円と前年同四半期比20百万円(37.7%)の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ291百万円増加し4,935百万円となりました。これは、主に現金及び預金228百万円、売上債権115百万円の増加と、有形固定資産45百万円の減少によるものです。

##### (負債)

負債は、前事業年度末に比べ170百万円増加し2,611百万円となりました。これは、主に仕入債務265百万円、未払法人税等74百万円の増加と、設備未払金144百万円の減少によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ120百万円増加し2,323百万円となりました。これは、主に四半期純利益を137百万円計上したことによる増加と、配当金を21百万円計上したことによる減少です。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ228百万円増加し1,068百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は441百万円（前年同四半期比462百万円の増加）となりました。これは、主に償却・税引前利益を287百万円計上したこと及び仕入債務の増加額265百万円と、売上債権の増加額115百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は126百万円（前年同四半期比300百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出123百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は86百万円（前年同四半期比43百万円の増加）となりました。これは、主に割賦債務の返済による支出59百万円と配当金の支払額21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、33百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
奈迫 昭子	東京都千代田区	1,776	20.18
大谷 和彦	東京都千代田区	521	5.92
大谷 けい子	東京都渋谷区	428	4.86
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	280	3.18
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	238	2.70
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号 - 502	180	2.04
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	150	1.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	150	1.70
計	-	6,592	74.91

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	7,000	-	7,000	0.08
計	-	7,000	-	7,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,831	1,068,260
受取手形及び売掛金	1,392,343	1,527,342
電子記録債権	92,119	72,508
商品及び製品	438,429	406,374
仕掛品	324,068	344,241
原材料及び貯蔵品	169,612	171,672
繰延税金資産	43,327	51,459
その他	24,280	22,295
貸倒引当金	297	-
流動資産合計	3,323,714	3,664,154
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	204,700	197,434
機械及び装置（純額）	546,032	493,183
土地	253,853	253,853
リース資産（純額）	2,881	2,445
その他（純額）	61,992	76,900
有形固定資産合計	1,069,460	1,023,817
無形固定資産	104,634	91,416
投資その他の資産		
投資有価証券	96,814	105,431
その他	49,070	50,379
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	145,884	155,811
固定資産合計	1,319,979	1,271,045
資産合計	4,643,694	4,935,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,497	756,587
電子記録債務	475,326	493,440
短期借入金	300,000	300,000
設備関係支払手形	10,260	5,130
設備関係未払金	157,414	69,755
未払費用	162,702	173,291
未払法人税等	962	75,626
その他	96,755	75,960
流動負債合計	1,712,918	1,949,792
固定負債		
長期設備関係未払金	103,872	46,570
退職給付引当金	438,614	443,226
役員退職慰労引当金	44,766	42,684
リース債務	52,280	47,552
長期預り保証金	77,029	75,922
その他	11,262	5,975
固定負債合計	727,824	661,930
負債合計	2,440,743	2,611,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,312,092	1,427,270
自己株式	1,423	1,423
株主資本合計	2,187,841	2,303,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,108	20,458
評価・換算差額等合計	15,108	20,458
純資産合計	2,202,950	2,323,478
負債純資産合計	4,643,694	4,935,200

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,645,374	2,821,357
売上原価	2,068,947	2,176,825
売上総利益	576,426	644,531
販売費及び一般管理費	1,446,811	1,468,455
営業利益	129,615	176,075
営業外収益		
受取利息	106	81
受取配当金	1,958	1,894
受取保険金	-	10,000
不動産賃貸料	4,211	2,895
雑収入	4,490	3,463
営業外収益合計	10,767	18,334
営業外費用		
支払利息	3,489	3,786
不動産賃貸費用	4,379	2,512
雑損失	47	293
営業外費用合計	7,917	6,593
経常利益	132,466	187,816
特別利益		
固定資産売却益	4,452	-
保険解約返戻金	19,386	-
特別利益合計	23,838	-
特別損失		
固定資産除売却損	4,100	0
特別損失合計	4,100	0
税引前四半期純利益	152,204	187,816
法人税、住民税及び事業税	720	69,503
法人税等調整額	13,868	18,847
法人税等合計	14,589	50,656
四半期純利益	137,614	137,160

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	152,204	187,816
減価償却費	82,331	99,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	298
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,660	4,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,488	2,082
受取利息及び受取配当金	2,065	1,976
支払利息	3,489	3,786
受取保険金	-	10,000
有形固定資産除売却損益(は益)	351	0
保険解約返戻金	19,386	-
売上債権の増減額(は増加)	63,037	115,387
たな卸資産の増減額(は増加)	63,132	9,820
仕入債務の増減額(は減少)	191	265,203
その他	13,577	18,753
小計	57,146	422,656
利息及び配当金の受取額	2,070	1,976
利息の支払額	3,529	3,820
保険金の受取額	-	10,000
法人税等の支払額	76,323	326
法人税等の還付額	-	11,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,635	441,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	89,322	123,815
有形固定資産の売却による収入	217,015	-
投資有価証券の取得による支出	717	745
出資金の払込による支出	39	-
貸付金の回収による収入	1,118	1,036
預り保証金の返還による支出	2,865	5,487
預り保証金の受入による収入	5,166	2,346
保険積立金の解約による収入	43,260	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,616	126,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	21,717	21,965
ファイナンス・リース債務の返済による支出	251	4,783
割賦債務の返済による支出	21,328	59,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,297	86,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,683	228,429
現金及び現金同等物の期首残高	764,895	839,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,874,578	1,068,260

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売手数料	11,165千円	11,972千円
荷造運送費	86,708	83,230
役員報酬	56,490	51,550
給与手当	119,044	124,310
賞与	36,796	37,880
地代家賃	12,870	13,299
退職給付費用	5,729	9,939
役員退職慰労引当金繰入額	591	2,460
法定福利費	27,942	29,702
旅費交通費	18,472	18,480
減価償却費	6,584	8,773
貸倒引当金繰入額	12	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	874,578千円	1,068,260千円
現金及び現金同等物	874,578千円	1,068,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,997,505	647,868	2,645,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,997,505	647,868	2,645,374
セグメント利益	227,843	55,718	283,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,562
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	153,946
四半期損益計算書の営業利益	129,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,087,867	733,489	2,821,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,087,867	733,489	2,821,357
セグメント利益	281,647	76,698	358,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,346
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	182,270
四半期損益計算書の営業利益	176,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円65銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,614	137,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,614	137,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,792	8,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。